

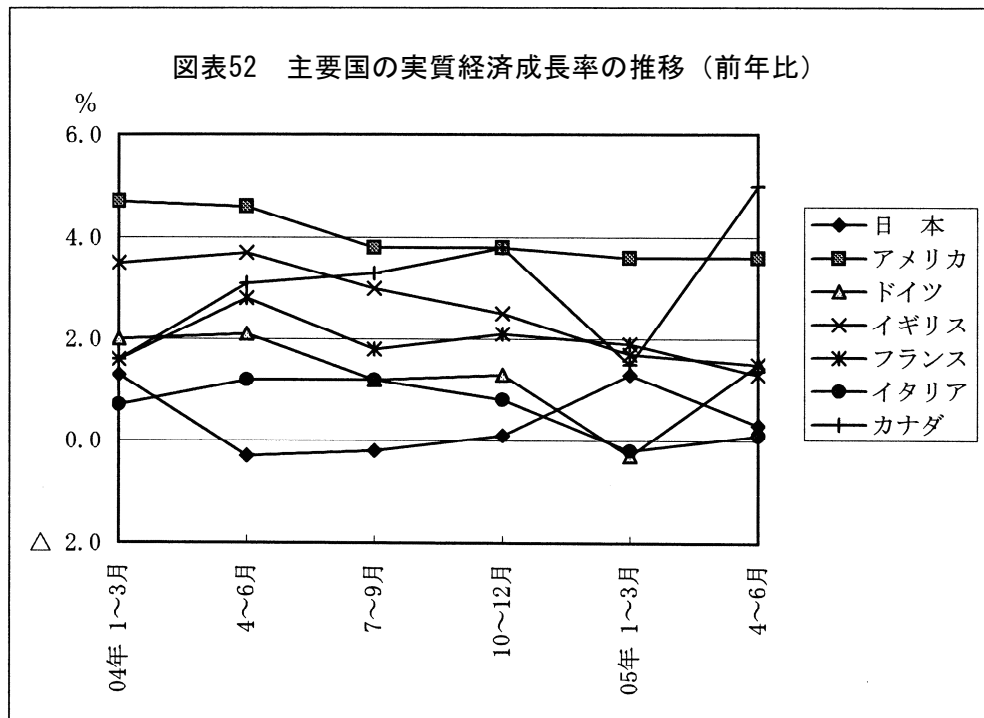
V. 国際経済情勢

1. アメリカ

アメリカでは、実質経済成長率は、2005年1～3月期前年比3.6%、4～6月期、7～9月期それぞれ同3.6%と、景気の堅調を維持している。雇用や所得情勢の回復が続く中、個人消費が堅調に推移しており、依然として景気の牽引役を果たしている。鉱工業生産指数の伸び率をみると、2005年1～3月期前年比3.8%、4～6月期同3.1%と生産活動に鈍化の動きに加え、8月、9月と相次いだハリケーンの影響やボーイング社のストライキの影響により、2005年9月の鉱工業生産は大きく落ち込んだ。しかし、企業収益の好調を背景に、IT関連を中心とする設備投資の増勢が持続することや、来年にかけて予想されるハリケーン被害に対する復興需要により、2005年通年においては、景気全体への影響は軽微に止まる見通しとなっている。

物価については、原油価格の高騰による価格転嫁が顕著に表われはじめ、生産者物価、消費者物価ともに、上長率が加速しており、インフレ懸念が高まっている。

失業率（除軍人）をみると、2004年5.5%だったのが、2005年4～6月期5.1%、7～9月期5.0%と雇用環境は持ち直している。



資料出所：内閣府

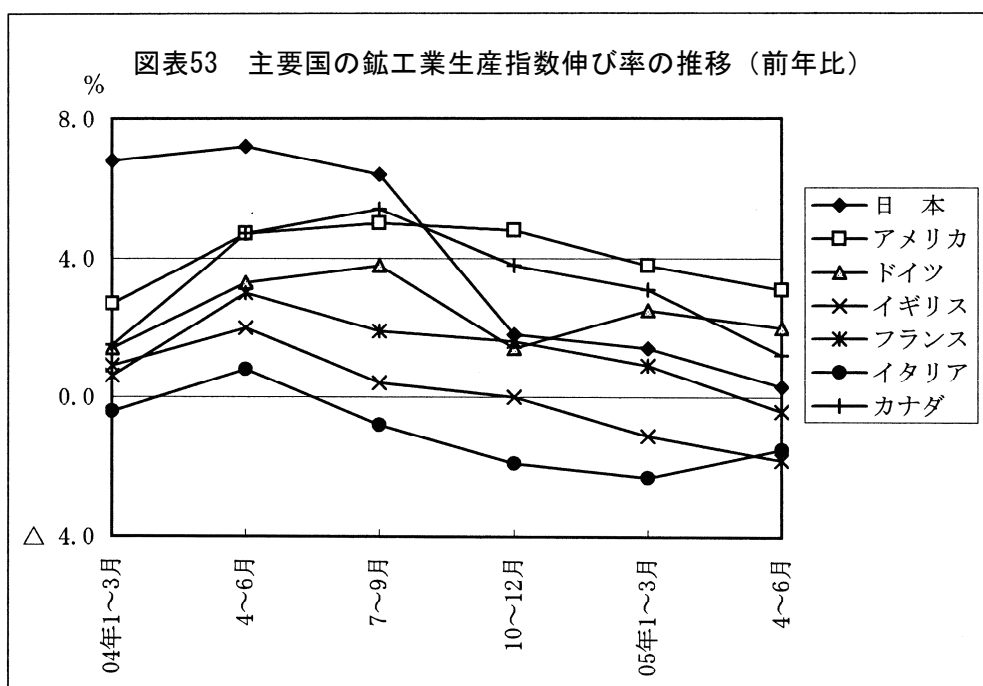
こうした状況の中、2005年11月1日に開催されたアメリカ連邦準備理事会（FRB）のアメリカ連邦公開市場委員会（FOMC）では、フェデラルファンド・レート（FF金利）の誘導目標水準を0.25%引き上げ、4%とすることが決定され、2004年6月末から12回連続の利上げとなった。FRBは、相次ぐ大型ハリケーンの影響にもかかわらず、アメリカ経済は底堅く成長を維持しているとの見方を示した。また、景気回復の持続と原油価格の高止まりが物価を押し上げる懸念が強まっているなかで、現実のコアインフレやインフレ期待が落ち着いていることから、金融緩和策を慎重なペースで解除継続するべきと判断している。

なお、2006年春以降については、FRBによる継続的な利上げを受け、住宅価格の騰勢が鈍化しており、景気は個人消費を中心に影響を与える見通しとなっている。

2. ヨーロッパ

ユーロ圏では、外需が堅調を持続していることから、企業部門を中心に生産活動が活発化し、景気は緩やかに回復しており、先行しているドイツに続き、フランスやイタリアの鉱工業生産も回復の兆しが見えている。消費者物価は、原油価格の高騰や、景気回復基調を反映し、2005年9月には、約3年半ぶりに前年比2.6%に達した。

なお、欧州中央銀行（ECB）は2005年11月3日、ユーロ圏の政策金利を年2.0%で据え置いたが、原油高が川下段階の物価に波及していることへの警戒を強めており、市場ではECBが約5年ぶりの利上げへ向け準備を始めているとの見方が有力となっている。



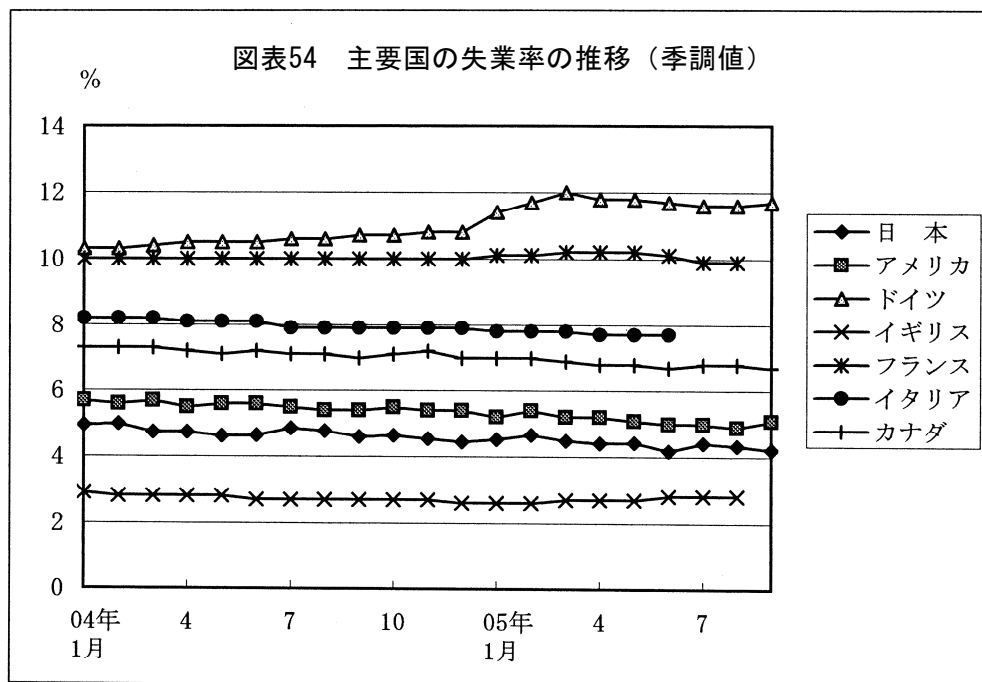
資料出所：内閣府

① ドイツ

ドイツでは、輸出は増加しているものの、消費が減少するなど、景気の回復に足踏みがみられる。実質経済成長率は、2005年は1～3月期前年比 $\Delta 0.3\%$ 、4～6月期同 1.5% と、2004年の水準には達していない。鉱工業生産指数については、堅調な外需に支えられ2005年1～3月期前年比 2.5% 、4～6月期同 2.0% と底堅く推移している。消費者物価上昇率は、2005年4～6月期前年比 1.7% 、7～9月期同 2.2% とやや上昇傾向にある。2005年9月の総選挙後の政局混乱の結果、CDU（キリスト教民主同盟）とSPD（社会民主党）の大連立政権が誕生したが、両党の間で方針の相違が見られる付加価値税や法人税改革が今後の経済に与える影響は不透明な状況となっている。

② イギリス

イギリスでは、個人消費が減速傾向にあるほか、製造業も頭打ちとなっているため、景気回復テンポが鈍化している。実質経済成長率は、2005年1～3月期前年比 1.7% 、4～6月期同 3.2% となっており、2004年前年比 3.2% を下回っている。鉱工業生産については、2005年1月から8カ月連続で前年同月比マイナスとなっており、2005年8月は前年比 $\Delta 1.9\%$ となっている。消費者物価上昇率は、原油高の影響により高止まりが継続している。失業率については、2005年1～3月期 2.6% 、4～6月期 2.7% と、前年と同様に低水準で推移している。



資料出所：内閣府

③ フランス

フランスでは、消費が弱い動きとなるなど、景気回復のテンポは緩やかになっている。実質経済成長率は、2005年1～3月期前年比1.9%、4～6月期同1.3%となっている。鉱工業生産指数は、2005年1～3月期前年比0.9%、4～6月期同△0.4%となっていたが、2004年8月は前年比1.0%となり回復の兆しが見えている。消費者物価上昇率は、2005年1～3月期、4～6月期ともに前年比1.6%と安定した水準で推移している。雇用環境については、失業率が2005年1～3月期10.1%、4～6月期10.2%となっていたが、8月は9.9%と、3年ぶりに9%台に回復した。

④ イタリア

イタリアの実質経済成長率をみると、2005年1～3月期前年比△0.2%、4～6月期同0.1%と、景気は鈍化傾向にある。鉱工業生産は2005年1～3月期前年比△2.3%、4～6月期同△1.5%とマイナスが続いているものの、外需に支えられ回復基調を示している。消費者物価指数は安定的に推移しており、2005年1～3月期前年比1.7%、4～6月期同1.8%となっている。雇用環境をみると、失業率は、2005年1～3月期7.8%、4～6月期7.7%と、前年に引き続き改善している。

3. 東アジア

① 中国

中国では、投資、消費、外需の拡大が引き続き経済成長を牽引し、実質経済成長率は、2005年4～6月期前年比9.5%、7～9月期は同9.4%と9期連続の9%台の高成長となった。鉱工業生産額（付加価値、実質）は、2005年1～3月期前年比16.2%、4～6月期同16.4%と堅調に推移している。個人消費については、2005年1～6月の農村部の1人あたり可処分所得が前年比12.5%と、都市部の伸びを大きく上回り、2005年4～6月期の小売売上総額が前年比12.6%と安定的な伸びとなった。外需については、外資系企業や民営企業の堅調な伸びが輸出の拡大を牽引している。中国政府は7月に通貨バスケットを参考に調整した管理フロート制度を導入し、人民元が切り上げられたが、小幅にとどまったため、マクロ経済への影響は限定的であり、2005年通年では9%前後の高成長を維持することが予想されている。

② 韓国

韓国では、好調な民間消費と設備投資が牽引役となり、実質経済成長率は、2005年4～6月期前年比3.3%と、1～3月期同2.7%を上回った。回復基調が継続しているものの、原油価格の高騰とウォン高が予想を超えて進行しているため、韓国銀行は7月、2005年の成長率見通しを4.0%から3.8%に下方修正している。鉱工業生産指数は、2005年1～3月期前年比3.8%、4～6月期同4.0%となっている。輸出については、世界経済およびIT需要の回復により、2005年5月以降2桁の伸びを維持している。

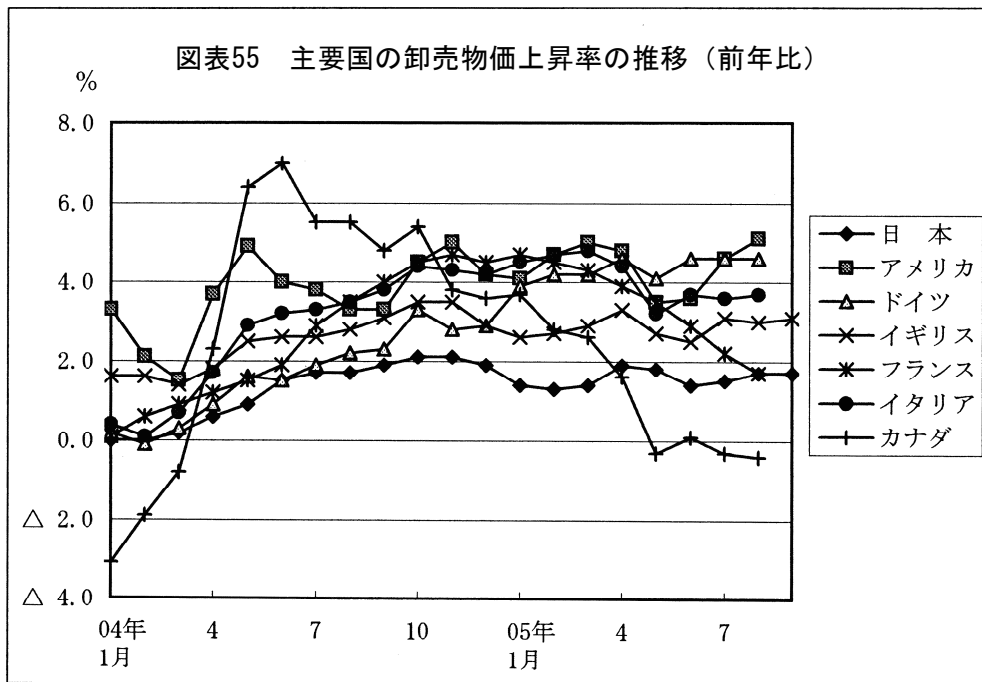
③ 中華民国

中華民国では、半導体や液晶パネルなど一部有力企業の設備投資を中心とする民間投資や、発電所の新增設などの公共部門による投資を主な要因として内需が堅調な伸びを示したため、実質経済成長率は、2005年4～6月期前年比3.0%と、2005年1～3月期を0.5ポイント上回った。鉱工業生産指数は、2004年1～3月期前年比 Δ 0.4%となったものの、4～6月期には同0.5%と回復している。輸出については、台湾ドル高の影響により2005年6月に前年比伸び率が落ち込んだものの、7月以降は、電子製品輸出の復調などに支えられ、増勢を強めている。

4. 東南アジア

①シンガポール

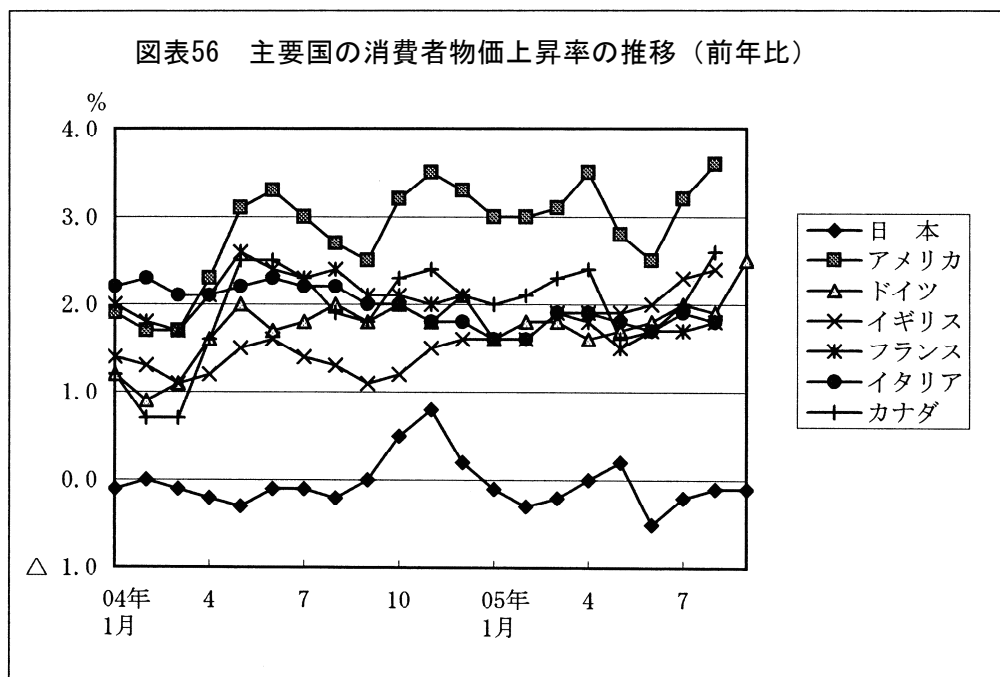
シンガポールでは、エレクトロニクス関連を中心とした堅調な外需に支えられ、実質経済成長率は、2005年1～3月期前年比2.7%、4～6月期同5.2%と安定して成長している。製造業生産指数は、2005年1～3月期前年比3.5%であったが、4～6月期は同6.3%と、前年の水準には及ばないものの、高い伸びを示している。消費者物価上昇率については、2005年1～3月期前年比0.3%、4～6月期同0.0%となっている。



資料出所：内閣府

② タイ

タイでは、原油価格の高騰により貿易赤字の拡大が続くものの、観光部門がスマトラ島沖地震の影響から徐々に回復に向かっていることや、食品加工製品や電子電機製品の輸出が伸びたことで、実質経済成長率は、2005年4～6月期前年比4.4%と、1～3月期同3.3%を上回った。製造業生産指数をみると、2005年1～3月期前年比4.0%、4～6月期同7.9%、8月に同10.7%と堅調に推移している。生産者価格上昇率については、原油価格の高騰を背景に2004年半ば以降、前年比10%付近で高止まりしており、消費者物価上昇率も2005年7月には、前年比5.3%と通貨危機以来の高水準となった。



資料出所：内閣府

③ マレーシア

マレーシアでは、輸出全体が好調を維持していることから、実質経済成長率は、2005年1～3月期前年比5.8%、4～6月期同4.1%となっている。しかし、輸出の内訳をみると、これまで60%を占めていた電子電機製品が2005年1～3月期には52%に低下し、代わって原油・石油化学製品・鉄鋼製品などの比率が高まっている。そのため、鉱工業生産指数は、2004年前年比11.3%から、2005年1～3月期前年比5.4%、4～6月期同2.3%と低下傾向にある。なお、マレーシア中央銀行は7月、中国の人民元切り上げに対応して、為替制度を固定相場制から通貨バスケット方式による管理変動為替相場制への移行を実施した。

④ インドネシア

インドネシアでは、民間消費が伸び悩んでいるものの、固定資本形成が高い伸びを示したことで、実質経済成長率は、2005年1～3月期前年比6.2%から、4～6月期同5.5%と堅調に推移している。供給項目別にみると、全体の3割を占める工業が順調に推移しているほか、貿易・ホテル・飲食な

どのサービス業もおおむね好調に推移している。新たな鉱区の開発が遅れている鉱業は不振が続いている。製造業生産指数は、2005年1～3月期前年比19.3%、4～6月期同15.1%と2004年10～12月期以来2桁の伸びを継続している。

⑤ フィリピン

フィリピンでは、原油価格の高騰に伴う消費者物価の上昇、輸出の不調、天候要因による農業部門の伸び悩みなどの要因から、実質経済成長率は、2005年1～3月期前年比4.6%、4～6月期同4.8%と、2005年の政府目標である5.3%の達成は厳しい状況となっている。製造業生産指数は、原油価格上昇の影響を受けたものの、食品加工、石油・石炭製品、化学製品、運輸設備などの伸びが堅調に推移し、2005年1～3月期前年比9.8%、4～6月期同12.3%となっている。

図表57 東・東南アジア諸国の経済指標（失業率以外は前年比）

(%)

国名	実質経済成長率		鉱工業生産指数伸び率		消費者物価上昇率		失業率	
	04年	2005年	04年	2005年	04年	2005年	04年	2005年
韓国	4.6	4～6月 5.0	10.4	8月 5.5	3.6	9月 2.7	3.7	8月 3.7
中華民国	5.7	4～6月 3.0	9.8	8月 5.9	1.6	9月 3.1	4.4	8月 4.4
シンガポール	8.4	4～6月 5.2	13.9	8月 11.8	1.7	8月 0.7	3.4	4～6月 3.4
タイ	6.1	4～6月 4.4	11.0	8月 10.7	2.8	9月 6.0	2.1	8月 1.4
マレーシア	7.1	4～6月 4.1	11.3	8月 4.1	1.4	8月 3.7	3.6	1～3月 3.5
フィリピン	6.0	4～6月 4.8	8.7	7月 13.1	5.1	9月 7.0	11.8	7月 10.9
インドネシア	5.1	4～6月 5.5	6.9	7月 7.3	6.1	9月 9.1	9.9	
中国	9.5	4～6月 9.5	16.7	8月 16.0	3.9	8月 1.3		

資料出所：内閣府